

高等教育機関における情報保障

白澤麻弓 (筑波技術短期大学障害者高等教育センター助手
日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)事務局)



はじめに

近年、テレビや新聞のメディアを通して、大学で学ぶ聴覚障害学生へのサポートの取り組みを目にする機会が増加してきました。大学がノートテイクの養成・派遣を始めた、大学に障害学生支援委員会が設置された、そんなニュースを見ていると、かつての同級生たちが自ら友人を集めて手話やノートテイクを教え、授業のサポートを依頼していた時代とは、飛躍的な変化を感じざるを得ません。しかしこうした取り組みが広がり、定着しつつある一方で、依然何ら大学による公的なサポートを受けることができず、個人の努力によって学業を続けざるを得ない聴覚障害学生が多数存在するの事実です。本稿では、こうした聴覚障害学生を取り巻く現状について、全国調査の結果を基に現時点での到達点を確認するとともに、10年来高等教育機関における聴覚障害学生支援に関わってきた手話通訳者の立場から、特に手話通訳に焦点を当てた今後の課題について言及したいと思います。

1. 我が国における聴覚障害学生サポートの現状

まず初めに、筑波技術短期大学障害者高等教育センターが昨年の夏に実施した調査の結果を基に、聴覚障害学生を取り巻く講

義保障の現状について見ていくことにします。

この調査は、前記センターが当該センター内聴覚・視覚障害学生の大学教育に関する「相談・支援室」聴覚系ワーキンググループに事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan;後述)*の活動の一環として行ったものです。本調査では全国の約1,200校の大学・短期大学が対象とされ、聴覚障害学生の在籍状況やノートテイク・パソコン通訳・手話通訳等のサポート体制の整備状況、障害学生支援委員会の設置といった全学的支援体制の構築状況についての質問がなされました。

障害学生の高等教育については、90年代中盤以降、毎年継続的に全国調査を行っている全国障害学生高等教育支援センター(旧：わかこま自立生活情報室、1994～2005)に加え、2000年以降は国立大学協会(2001)、メディア教育開発センター(2002)といった公的機関や、NPO法人日本障害者高等教育支援センター(2004)などによる大規模な全国調査が行われています。これらの結果、全国の大学・短期大学の約半数に障害学生が在籍していること、障害学生の大学進学をささえるサポートのうち、とりわけ全学的な支援体制の整備が進みつつあること、これまで大学における障害学生支援はハード面の整備が先行してきたが、近年講義における補助者の設置などソフト面での支援が高まりつつあること等が明らかになっています。本調査は、これら

の結果をふまえ、各種情報保障手段ごとの詳細な実施形態や身分保障の状況など聴覚障害学生に特有の問題に絞って追加情報を収集するために実施されたものです。

詳細な結果については紙面の都合上記載することができませんが、本調査の結果、全国の大学・短期大学のうち約30% (237校、過去3年間を含めると約40% : 287校)の大学に聴覚障害学生が在籍しており(図1)、その約半数(132校)でコーディネート、養成、謝金支給のいずれかの段階で大学が関与した形のノートテイクが実施されていることがわかりました(図2)。このうち6割(89校)の大学・短期大学でノートテイクに対する謝金が支給されており、5割近い大学で事務職員によるコーディネート(74校)およびノートテイクに対する何らかの養成(71校)が行われていました。

手話通訳の実施については、聴覚障害学生が在籍している大学の約2割(54校)とノートテイクほど普及は進んでいませんが(図3)、ある程度ノートテイク環境が整った大学の第2ステップとして導入がなされる場合が多く、この約半数(29校)が外部の通訳者による通訳となっていました(図4)。また、約8割(42校 : 外部通訳者による支援の場合はほぼ100%)で大学からの謝金が支払われていることから、ボランティア的印象の強いノートテイクと比較して、より専門的な支援としての位置づけがなされていることがうかがえます。実際、外部の通訳者を依頼するようになったことがきっかけで、学内の支援体制についても見直しが諮られる例は多く、手話通訳者として活躍しておられる皆様にも、ぜひ大学に外部の通訳者が入ることが学内の支援体制向上に繋がるような働きかけを意識して

図1 聴覚障害学生の在籍有無

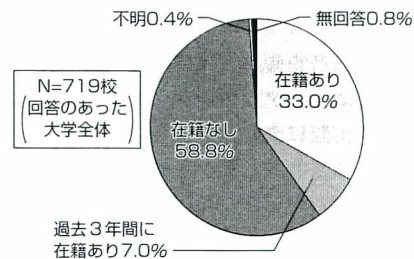


図3 手話通訳の実施状況

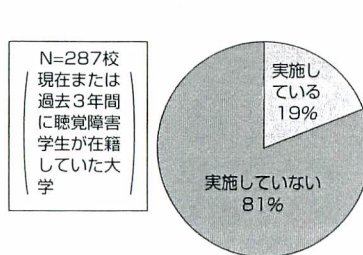


図2 ノートテイクの実施状況

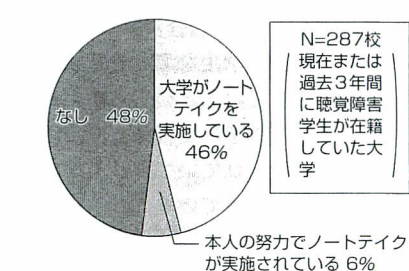
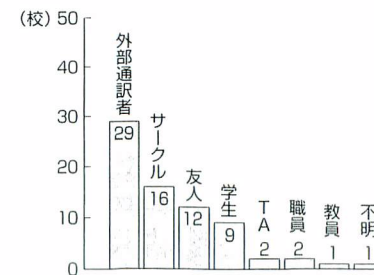


図4 手話通訳の担当者



(出展：聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査)

いただければと思っています。

2. 高等教育機関での手話通訳をめぐる新しい取り組み

これまで、現在の聴覚障害学生を取り巻く状況について調査結果を基に述べてきましたが、この他高等教育と手話通訳に関して特筆すべき事柄には、以下の2つが挙げられるでしょう。

まず1点目は、ここ1～2年で話題になっている「大学への設置通訳」という形態についてです。ここ数年、聴覚障害学生に限らず障害学生への支援を全学的に推し進めようとする大学が急増し、先の調査でも障害学生支援のための独立した窓口を設置している大学が40校近く出てきていることが明らかになっています。この数は、全国的に見て決して大きな数字ではありませんが、1990年代前半に実施された調査では、支援委員会の設置数が全国で2校しかなかったことを鑑みると(流通経済大学, 1993)、ここ十数年間で障害学生を取り巻く状況は確実に変化してきているといえます。このうち、16校では障害学生支援を行うための専任の職員も配置されていて、日常的にきめ細かな支援が行われていることが推察されます。さらに、今回の調査では3校に手話通訳者、4校に要約筆記者が障害学生の支援業務のために専任で設置されていることが明らかになっています。これらの通訳者の役割や機能は大学によって少しずつ異なりますが、設置された通訳者が中心になって継続的なノートテイク養成を行い組織的支援体制を構築した例や、聴覚障害学生の精神的状況を考慮した上でのコーディネートを担当している例、ゼミやディスカッションなど高度な技術を要求される授業場面で情報保障の中核を担っている例など、

それぞれ効果的な役割を果たしているようです。こうした取り組みはまだ少数にすぎませんが、何年後には増加が期待される部分であり、通訳者団体としても、こうした要求に耐え得る高い通訳技術とコーディネート力を有し、かつ若い聴覚障害青年の心理に寄り添える通訳者の確保が求められてくるのではないかと思います。

次に注目されるのが、「遠隔地情報保障システム」の導入です。遠隔地情報保障とは、インターネット回線を利用して遠くにいる聴覚障害者の支援を行う方法で、既に数か所の大学で音声認識を用いた文字通訳やパソコン通訳、手話通訳を用いた遠隔地情報保障システムが試験的に導入され始めています。大学における情報保障には、高度な通訳技術の他、専門的知識が必要とされるため、これに対応できる通訳者の養成と確保が大きな課題となりますが、このようなシステムを有効に活用することで、限られた通訳者を全国各地から利用できる形態が構築し得るのではないかと思います。現在筑波技術短期大学でもこうした遠隔地情報保障システムの開発を積極的に進めており、実際に大学や学会の場での支援を行うことで、有効なネットワーク環境さえ得られれば実用可能なレベルに到達していることを確認しています。しかし、このよう



遠隔地情報保障の様子(聴覚障害者側)
手話通訳および字幕が聴覚障害学生の前に置かれたモニターに表示されている。いずれも遠隔地による支援。



遠隔地情報保障の様子(手話通訳者側)
教室全体および聴覚障害学生の様子が表示されたモニターを見ながら通訳を行っている。画面右下には講義で使用されている資料の内容も提示。



遠隔地情報保障の様子(要約筆記者側)

な技術はシステム単独では存在し得ません。今後は我々通訳者側、あるいは聴覚障害者側がこうした情報技術をどう有効に活用し、支援体制を作り上げていくかを検討する段階に来ているのではないかと思います。

3. まとめにかえて

本稿では、高等教育機関における情報保障の問題として、現在聴覚障害学生を取り巻く状況と、手話通訳に焦点を当てた今後の課題について述べてきました。できるだけ新しい情報をお伝えしようと、最先端の取り組みを中心に記載しましたが、冒頭にも述べたとおり、全国にはまだまだ公的なサポートを得ることができず、本人の自助努力により大学を卒業せざるをえない聴覚障害学生が後を絶たないのも現状です。こ

のような現状を打開するため、筑波技術短期大学では昨年秋よりこれまで聴覚障害学生支援に関して先駆的な取り組みを行ってきた12大学・機関の協力を得て、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)を立ち上げ、聴覚障害学生支援に関するノウハウの共有・蓄積、および他大学への情報発信を目指して活動を進めてきているところです。今年度からはノートテイクを中心とする情報保障者モデル養成プログラムの開発、高等教育機関における手話通訳の専門性に関する研究等、本格的な共同研究・実践に着手し、秋には第1回シンポジウムにて成果報告を行うことを予定しています。まだまだ始まったばかりの取り組みですが、大学が自ら声をあげていくことが聴覚障害学生を取り巻く環境の改善に最も重要であると考えておりますので、この場を借りて関係各方面の皆様にもご協力をお願いできれば幸いです。

なお、本調査の結果をWeb上にて公開しています。興味のある方はご覧ください。
<http://www.a.tsubota-tech.ac.jp/ce/personal/shirasawa/file/survey/index.htm>

※PEPNet-Japanは、日本財団の助成によるPEN-International(本部:アメリカ合衆国ロチェスター工科大学NTID内)の事業の一部です。

引用文献

国立大学協会(2001) 国立大学における身体に障害を有する者への支援等に関する実態調査報告書。国立大学協会。
メディア教育開発センター(2002) 高等教育機関における障害を持つ学生に対するメディア・IT活用実態調査。
<http://www.nime.ac.jp/hirose/research1.htm>
日本障害者高等教育支援センター(2004) 大学内の支援(サポート)組織に関するアンケート調査報告書。日本障害者高等教育支援センター
全国障害学生支援センター(1994～2005) 大学案内障害者版。全国障害学生支援センター(旧:わかごま自立生活情報室)。
流通経済大学障害者教育問題研究会(1993) 障害者の高等教育に関する実態調査報告書。流通経済大学障害者教育問題研究会。